

# MS内航ニュース

## 内航総連・小比加会長、租特の期限延長獲得へ全力 消費税増税見送りの影響を懸念も

日本内航海運組合総連合会の小比加恒久会長(東都海運社長)は6月17日に開催した第51回理事会後に記者会見に臨み、新年度の抱負などを語った。小比加会長は、最重点課題である今年度末で期限切れを迎える「船舶の特別償却制度」、「中小企業投資促進税制」、「船舶の買換特例措置」および「地球温暖化対策税の還付措置」の4点の租税特別措置について、消費税増税が先送りされたことに伴う租特の扱いへの影響を懸念する一方で、期限延長獲得に向け業界トップとして陳情活動に全力を挙げる意向を示した。

今回の総会で承認された2016年度事業計画および同計画の実施要領において、「税制措置の要望等と運用」として「租税特別措置の期限延長」が盛り込まれた。今年度末に上記4つの租特が一斉に期限切れを迎えることへの対応。特に「船舶の特別償却」、「中小企業投資促進税制」、「買換特例」の3つは、船舶の老齢化を解消するための代替建造促進に必要不可欠であるというのが内航業界の総意となっている。

内航総連の小比加会長は、昨年6月の会長就任以降、これら租特の今年度末での期限切れを見据え、その重要性を強調してきた。同日開催された総会後の懇親パーティーにおいても、「老齢船比率が7割を超える内航船舶の代替建造を促進していく上で必要不可欠」と述べ、

出席した国土交通省や国会議員に対し、期限延長に向けた理解と支援を要請している。

日本の財政が厳しくなる中で、財政再建の一環として、期限切れを迎える租特に対し、ここ数年は財政当局から厳しい視線が向けられるようになった。さらに、小比加会長が「消費税増税見送りの影響が出てくるか心配している」と語るように、政府が来年4月に予定していた消費税10%への増税を2年半先送りしたことで、その代替りの財源を確保するための矛先が租特に向けられることが懸念されている。

12月の税制大綱策定を見据え、10～11月に山場を迎える陳情活動において小比加会長は、自民党の税制調査会のインナーと呼ばれるメンバー(税制に精通した議員)を中心に、内航海運における租特の必要性を理解してもらえるように全力を挙げる意向。これまで、これら4つの租特に関する要望をする際は、「期限延長」のみならず「恒久化」を要望していたが、今回の要望では「シンプルかつ強力に」(内航総連・影山幹雄理事長)期限延長に絞って要望活動を展開する方針であることから、内航総連の危機感が表れている。

今回、期限延長を獲得できなければ、船舶の老齢化解消への道はさらに険しくなる。小比加会長のリーダーシップの下、業界一丸となった陳情活動が求められる。

## 内航海運暫定措置事業、船腹量が最高水準を更新 開始時からの減船率は13.58%

日本内航海運組合総連合会が半年ごとにまとめている内航海運暫定措置事業の進捗状況(2016年3月末時点)によると、暫定措置事業開始時(1998年5月時点)に5638隻・667万1738対象トンだった船腹量は、3799隻・

576万5697対象トンまで減少。隻数ベースでは1839隻減、減船率(対象トンベース)では13.58%となった。当期は499総トン型を中心とした代替建造の加速により一(次ページへ続く→)

般貨物船の船腹量の回復が顕著となり、前回調査（15年9月末時点）で記録した同事業開始以降最高水準（減船率14.47%）を更新した。

暫定措置事業の進捗状況を船種別にみると、一般貨物船は事業開始時点に比べ3月末時点の減船率は20.47%となり、前年同期（15年3月末時点）の23.82%と比べると船腹量は大幅に回復した。バブル期に大量建造された499総トン型を中心とする船舶の代替建造が加速しており、15年度の499総トン型の建造認定量は前年度比14隻増と大幅に増加したことなどが船腹量の回復につながった。一方、油送船は事業開始時からの減船率は17.09%となり、前年同期（17.79%）から船腹量は小幅な回復にとどまっている。輸送需要の減少および今後の不透明な需要見通しにより、14年度から1000総トン以上の大型船の建造が停滞。15年度の建造認定量は22隻と14年度（13隻）から回復したが、ケミカルタンカーなど小型船型が多かったことから、対象トンベースでは小幅な回復となった。

その他の船種では、石材・砂・砂利専用船は一般貨物船（ガット船）として建造されるケースが増えたこともあり、減船率は49.96%と半減し、前年同期（49.87%）からさらに減少。その他特殊貨物船（PCCを含む）も+7.13%と前年同期（+8.04%）から減少している。一

方で、RORO船・コンテナ船・CGCの建造量は堅調に推移しており、+79.56%と前年同期（+79.38%）からさらに増加。曳船も1隻あたりの馬力増や大型化に伴う対象トン増により、船腹量は+25.54%と前年同期（+22.61%）から大幅に増加。台船・はしけの減船率も15.33%と前年同期（17.12%）から回復した。

一般貨物船、油送船の減船率を船型別（「100総トン未満」、「300総トン未満」、「500総トン未満」、「750総トン未満」、「750総トン以上」）でみると、一般貨物船では「300総トン未満」の減船率が対象トンベースで48.7%と同事業開始時点からほぼ半減しているのに対し、主力船型である「500総トン未満」は8.7%にとどまっている。旧規程承認船舶と暫定措置事業認定船舶の構成比率でみても、「300総トン未満」では暫定措置事業認定船が4割弱なのに対し、「500総トン未満」では6割以上を占めていることから、「500総トン未満」の方がより代替建造が進んでいることが分かる。一方、油送船では、「750総トン以上」のみ+7.9%と増加し、それ以外は「750総トン未満」が44.4%、「500総トン未満」が38.5%、「300総トン未満」が45.2%とそれぞれ減少している。黒油船、白油船ともに大型化が進んだことが主要因。また、「750総トン以上」の船舶の約4分の3は暫定措置事業認定船舶となっており、大型船へのシフトを裏づけている。

## 海洋共育センター、訓練船の拡充に注力 16年度事業計画を策定

海洋共育センターは6月17日、岡山市内で第4回通常総会を開催し、2016年度事業計画などを承認した。同事業計画では、さらなる訓練船の拡充のために訓練船参加への呼びかけを強化することなどを盛り込んだ。

総会開催に先立ち、藏本由紀夫理事長（吉祥海運代表取締役）は「設立3年を迎えるにあたり、確実に実績を積み上げており、その成果は会員数の増加に表れている」とあいさつ。その後の事業説明では、民間完結型6級海技士養成課程（以下、新6級）における15年度新規船員育成数は73人となり、前年度までに比べて倍増させ、累計で194人を内航船員として輩出しているほか、船団登録事業者数・訓練船隻数も76社・105隻まで拡大していることを報告。なお、同センターでこれまで積み上げてきた船員確保・育成・再教育、企業力活性化に関する活動が評価され、設立時に210人だった会員数は、268

人まで増加している。

一方、今回の総会で承認された16年度事業計画では、これまでの新6級訓練生の増加を目標とした活動から、訓練生の能力の高度化という質の向上に向けた活動に重点を移すことを明記。また、さらなる訓練船の拡充のために訓練船参加への呼びかけを強化する。その際、訓練船に参加する意義やメリットを同センター会員だけでなく、広く内航事業者に効果的にPRしていくことを盛り込んだ。そのほか、再教育支援事業においては、昨年度に「キャリアアップの見える化」を目的とした各階級における技能講習（評価認定制度）の第一弾としてトライアルで実施した、新6級に編入あるいは連続した短期戦力化訓練を定着させることなどを明記した。

## 船協と九州船対協、船員教育機関と懇談会 広報活動継続の必要性など認識共有

日本船主協会（九州地区船主会）と九州地区船員対策連絡協議会（会長：原田勝弘芙蓉海運社長）は7月1日、福岡市内で人材確保・育成に関する懇談会を開催した。

同懇談会は、若年船員の確保・育成を目的として船員教育機関と内航海運業界との間で率直な意見交換を行うもので、今年で8回目の開催。今次会合には約60人が参加した。

会合では、各教育機関から卒業生の海上への就職状況のほか、学生への海運に対する意識などについて、海運事業者から新卒船員の採用状況や採用に関する考え方などについてそれぞれ報告後、人材の確保・育成に関し活発な意見交換が行われた。また、九州運輸局からは、ECDIS（電子海図情報装置）の海技資格について報告さ

れた。会議全体を通じ、船員教育機関や海運業界の地道な努力が奏功し、各船員教育機関への志願状況や就職率は近年改善しており、船員の減少傾向に歯止めが掛かりつつある一方、依然として船員の不足や高齢化の状況は続いており、引き続き教育機関には優秀な人材を輩出するという重要な役割が期待されることについて認識を共有した。また、学校・業界双方において、高等教育就学前の生徒を含め、若者に対する船員職業の魅力のPRなどの広報活動の継続や、若年船員の離職率低下に向けた継続努力の必要性についても共有された。加えて、将来の内航業界を支える優秀な人材確保・育成に向け、教育機関と船社との率直な意見交換・双方立場の理解促進が重要であることが再認識された。

## 「めざせ！海技者セミナー」東京会場、参加者過去最多に 説明・面接回数も最高数

国土交通省関東運輸局は先頃、6月10日に都内で開催した船員職希望者向けの合同就職説明・面接会「めざせ！海技者セミナー 2016 in TOKYO」について、参加者数、参加事業者数、説明・面接回数とも、前回までの11回のセミナーで最多であったと発表した。

セミナー参加者数は昨年比97人増の407人と大幅に増えた。また参加事業者数は同10社増の42社・1団体、企業説明・面接の延べ件数は同139回増の824件という結果だった。

関東運輸局の石澤龍彦次長は開場前のセレモニーで参加事業者に対し、「より多くの就職希望者に対して説明・

面接を実施し、業界の魅力を伝えることで、内航海運のさらなる活性化につなげていただければ」と呼びかけた。

当日は晴海ふ頭に海技教育機構の練習船が入港。下船した学生たちを含む、船員職を目指す多くの若者が企業との面接に臨んでいた。

関東運輸局では「今年のセミナーは、企業ブースの充実を図るとともに、水産系高校などへの参加の働きかけを積極的に行った」としている。

今年度は今回の東京に引き続き、福岡市、札幌市、仙台市での開催が決定。また、今治市、静岡市、神戸市でも開催が予定されている。

## 海技教育機構、練習船で内航事業者視察会を開催

海技教育機構（JMETS）は7月11日、保有する練習船“大成丸”内で内航事業者を集めた視察会を開催した。事業者から直接、教育訓練に対する意見を聞く狙い。

大阪港に停泊中の“大成丸”に、海洋共育センターの会員12社14人を招いた。“大成丸”ではおもに、内航船に即した航海訓練を行っている。

視察会では船長と機関長が実習概要について説明を実施した後、船内各所を案内した。昼夜の区別やさまざま

な天候を再現し、混み合った狭水道の航行を体験することができるシミュレータなどが多くの関心を集めた。

引き続き参加者と実習生が懇談。さらに、意見交換会を実施し、事業者が求める新人内航船員の具体像や船員教育訓練に対する要望などが示された。

## 日本船舶管理者協会、10周年記念パーティー開催 望月理事長、「後継者不足等を打破するカギに」

日本船舶管理者協会は6月24日、同協会創立10周年を記念したパーティーを東京・平河町の実業クラブで開催した。冒頭のあいさつで望月正信理事長（山友汽船代表取締役）は、「今後、後継者不足やアウトソーシングを進める船主が増えることが予想される中で、船舶管理における人材の確保と組織的な船舶管理業務がその状況を打破するカギとなってくる」とした上で、「船舶管理会社の役割とその責任も重大となっており、事業者団体として情報交換や意見を反映しえる当協会の役割と存在は重要になってくる」との考えを示した。

その後、来賓を代表してあいさつした国土交通省海事局内航課の池光崇課長は「(生まれてから)10年経てば小学4・5年生となり、将来どうしていくか自ら考えな

がら歩み始める時期。船舶管理者協会もその時期に差し掛かっている。10年を1つの区切りとし、これから10年でどこを目指すのかわれわれも一緒に考えていきたい」と語った。一方、乾杯の発声をした日本内航海運組合総連合会の小比加恒久会長（東都海運社長）は、「10年という大きな節目を迎え、今後のさらなる発展と“縁の下の力持ち”として業界のために頑張ってもらいたい」とエールを送った。

なお、同協会の16年度主要事業計画は、①船舶管理業務に関する制度研究及びシステム構築、②船員のキャリアアップ及び管理者に関わる人材確保育成についての活動、③船舶管理に関する専門家とのネットワーク形成・専門的知識の共有とスキルアップの3本柱となっている。

## 水産系高校で職業講座「内航船員へ就職を」

近畿運輸局と近畿内航船員対策協議会は先頃、福井県と京都府にある水産系高校で「内航船員の仕事と就業実態について」をテーマに職業講座を実施、内航海運の重要性や仕事の魅力を紹介し内航船員への就職を働きかけた。

内航海運の若年船員確保に向けた取り組みの一環で、6月14日の福井県立若狭高等学校では海洋科学科2年生56人、15日の京都府立海洋高等学校では海洋工学科航海船舶コース2年生18人が参加した。

講義は、いずれも協議会の上窪良和会長（田淵海運顧問）

が講師となり、海技士資格取得のための海技教育機関や船内での勤務体系、待遇面などについて紹介した。終了後に行われた担当教諭との懇談会では、両校とも職業講座を通じ、進学先に海技教育機関を選択する生徒が増えたことが報告され、同運輸局海事振興部船員労政課では「職業講座は、若年内航船員の確保に効果的な取り組みとの思いを新たにしたい」と引き続き実施することになっている。

## 退役予定自衛官に内航船員の魅力をPR

近畿運輸局と神戸運輸監理部は、大阪市内で開かれた自衛隊援護協会大阪支部主催の阪神地区合同企業説明会にブース出展し、退役予定自衛官に内航船員の魅力を紹介、再就職先として働きかけた。内航海運業界の若年船員確保対策の一環で、近畿内航船員対策協議会と神戸地区内航船員確保対策協議会との共同で実施した。

ブースでは、近畿内航船対協の上窪良和会長（田淵海運顧問）がパワーポイントを使いながら、自衛隊とは大きく異なる船内組織体制や仕事内容、船内生活、労働環境、待遇などを中心に説明。ブースを訪れた12人の退役予定自衛官の中には「退役後すぐに働きたい」と意欲的

な質問もあり、これに対し上窪会長は「船員未経験者にとっては、海技教育機関での海技資格取得が就職への近道」と海技教育機関への就学を勧めた。近畿運輸局では「今後とも未経験者も数多くいる退役予定自衛官に対する活動を続けていきたい」としている。

